



東ソー株式会社

TOSOH

株主の皆様へ

2023年度

# 第125期 中間報告書

2023年4月1日から2023年9月30日まで

## CONTENTS

トップメッセージ	P.1
TOPICS、社会課題ソリューション	P.3
セグメント別概況（連結）	P.5
決算概況（連結）	P.7
業績・配当金の推移（連結）	P.8
会社概要/株式の状況	P.9
（お知らせ）株主総会資料の電子提供制度について	P.10

証券コード 4042

## 「成長」と「脱炭素」の両立を目指して さらなる挑戦をつづけてまいります

### 2023年度中間期の業績

当社グループの連結業績につきましては、売上高は、原燃料価格や海外製品市況の下落に伴う販売価格の下落に加え、景気減速に伴う需要減退や南陽事業所の定期修繕、四日市事業所のプラントトラブルの影響により、4,857億円と前年同期に比べ410億円（7.8%）の減収となりました。営業利益は、原燃料価格下落を背景とした交易条件の改善がありましたが、在庫受払差の大幅な悪化と販売数量の減少により、321億円と前年同期に比べ129億円（28.7%）の減益となりました。経常利益は、444億円と前年同期に比べ203億円（31.3%）の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、267億円と前年同期に比べ153億円

（36.4%）の減益となりました。また、中間配当金は、1株当たり40円とさせていただきました。

### 成長と脱炭素の推進

中長期的な視点における当社の最大の経営課題は、「成長」と「脱炭素」を両立させていくことです。この達成に向けて、各事業の成長投資や研究開発投資とは別に、2030年度までに脱炭素に関する1,200億円の投資を計画しております。現中期経営計画においては、このうち600億円をGHG排出量削減投資として、新たな自家発電設備のバイオマス燃料への転換によるグリーン化を進めるとともに、CO<sub>2</sub>の分離回収・有効利用を推進するため、南陽事業所にCO<sub>2</sub>回収および

詳細は当社ウェブサイト「中期経営計画」  
<https://www.tosoh.co.jp/company/strategy/>



原料化設備を新設し、2024年秋頃の運転開始を予定しています。

### 株主還元方針について

株主還元を重要な資本政策のひとつとし、安定的な配当の継続に努めてまいります。また、今後のフリーキャッシュフローの状況等を総合的に勘案したうえで、自己株式取得の判断を行うこととしており、引き続き資本効率の向上にも努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

### ▶ 連結業績ハイライト (2023年度中間期)

売上高 4,857 億円 (前年同期比△7.8%)	営業利益 321 億円 (前年同期比△28.7%)	経常利益 444 億円 (前年同期比△31.3%)	親会社株主に帰属する 四半期純利益 267 億円 (前年同期比△36.4%)
---------------------------------	---------------------------------	---------------------------------	---

### ▶ 中間配当

40 円
------

代表取締役社長  
社長執行役員

くわだ まもる  
楽田 守



# TOPICS

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み

## 南陽事業所にCO<sub>2</sub>回収および原料化設備を新設

2050年に向けたカーボンニュートラルへの挑戦の一環として、当社は燃焼ガスからCO<sub>2</sub>を回収し原料化する設備を新設し、2024年秋頃の運転開始を予定しています。当社は主力製品であるイソシアネートの原料としてナフサ由来の一酸化炭素（CO）を使用していますが、本設備ではCOプラントの燃焼排ガスから年間約4万トンのCO<sub>2</sub>を回収し、原料として有効利用します。このCO<sub>2</sub>回収プロセスには、当社開発品の高耐久性CO<sub>2</sub>回収アミン液を採用しており、CO<sub>2</sub>回収アミン液の外販への取り組みも推進してまいります。



イソシアネート原料生産設備（COプラント）

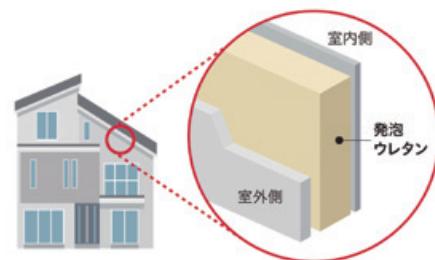
# 社会課題ソリューション

東ソーグループは、企業理念「私たちの持続的な成長を目指すとともに、全ての国連で採択された「SDGs（持続可能な）であると考えています。こうした考えのもと、ソリューション」として自社で認定する

東ソーは、化学の革新を通して、幸せを実現し、社会に貢献する。」に基づき、社会課題の解決に貢献する事業の展開を通して、ステークホルダーに信頼され、社会から必要とされる企業でありつづけることを目指しています。「環境負荷の低減」と「QOLの向上」といった社会課題の解決に貢献する当社グループの製品・技術・サービスを「社会課題

### 第1回認定ソリューションの代表例

#### 省エネによるGHG排出量削減への貢献 建築断熱材用MDI



MDIは、建築物に使用されるウレタン断熱材の主原料に使用されています。建築物の断熱性を向上させ冷暖房効率を改善することにより省エネ効果を発揮し、GHG排出削減に貢献します。

#### 健康と医療への貢献

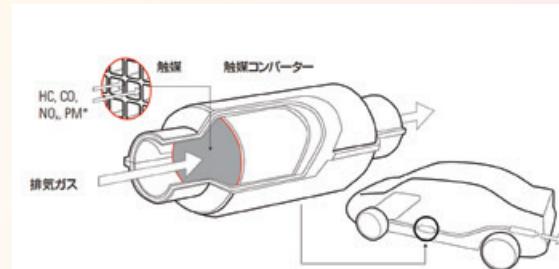
全自動化学発光酵素免疫測定装置AIA®-CLシリーズ・自動エンザイムイムノアッセイ装置AIA®シリーズ



全自動化学発光酵素免疫測定装置AIA®-CLシリーズ・自動エンザイムイムノアッセイ装置AIA®シリーズは、がん、甲状腺、婦人科、心疾患などの非感染症やCOVID-19、B型肝炎などの感染症の検査で使用され、世界中の人々の健康の維持、疾病リスクの軽減に貢献します。

#### 有害物質の削減および健康への貢献

自動車排ガス用浄化触媒ハイシリカゼオライトHSZ®



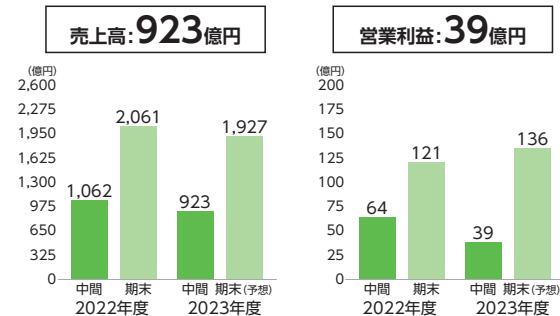
自動車排ガス用浄化触媒ハイシリカゼオライトHSZ®は、窒素酸化物（NOx）の還元触媒として、ディーゼルエンジン用排ガス浄化システムに使用されています。

# セグメント別概況(連結)

## 石油化学

売上高：前年同期に比べ139億円(13.1%)減少し923億円  
 営業利益：ナフサ等原燃料価格下落に伴いポリエチレン樹脂等の取引条件が改善したものの、在庫受払差の悪化や、販売数量の減少により、前年同期に比べ24億円(38.4%)減少し39億円

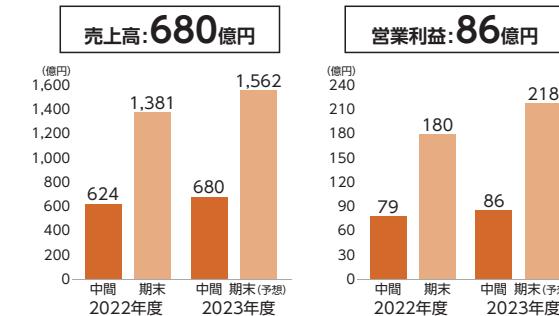
- エチレンは、コンビナート内需要減少およびプラントトラブルにより出荷が減少、プロピレンはコンビナート内需要増により出荷が増加。エチレンおよびプロピレンはナフサ価格の下落により販売価格は下落。キュメンは、海外市況の下落により販売価格は下落。
- ポリエチレン樹脂は、需要低迷により特に国内出荷が減少
- クロロプレングムは、需要低迷により国内輸出とも出荷数量は減少、円安進行や原材料価格高騰により販売価格は上昇



## エンジニアリング

売上高：前年同期に比べ56億円(9.0%)増加し680億円  
 営業利益：前年同期に比べ7億円(9.3%)増加し86億円

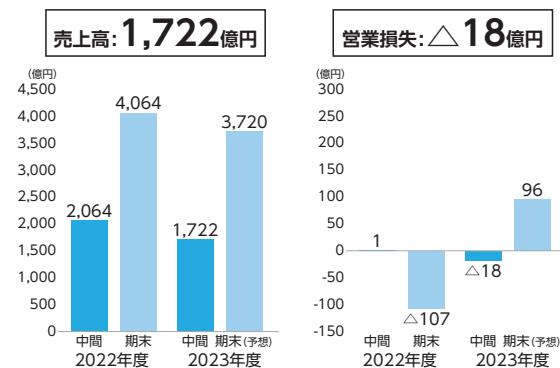
- 水処理エンジニアリング事業は、電子産業分野において国内外の大型案件の工事が順調に進捗し、ソリューションサービスも好調に推移したことから、売上高は増加
- 建設子会社の売上高は増加



## クロル・アルカリ

売上高：前年同期に比べ342億円(16.6%)減少し1,722億円  
 営業利益：ナフサ、石炭等の原燃料価格下落に伴い取引条件は改善した一方で、在庫受払差の悪化により、前年同期に比べ19億円減少し18億円の損失

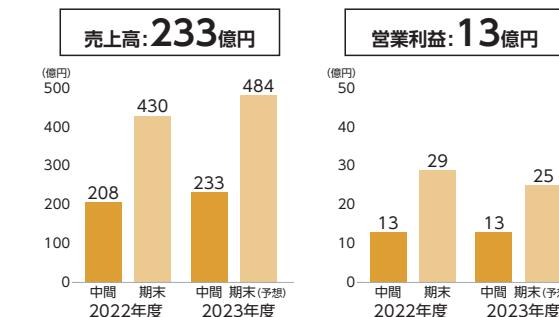
- 苛性ソーダおよびVCMは、定期修繕等による生産量の減少に伴い出荷が減少
- PVCは、国外出荷が増加したものの、海外市況の下落により販売価格が下落
- MDIは、海外市況の下落により販売価格が下落



## その他

売上高：前年同期に比べ25億円(12.1%)増加し233億円  
 営業利益：前年同期に比べ0億円(2.4%)減少し13億円

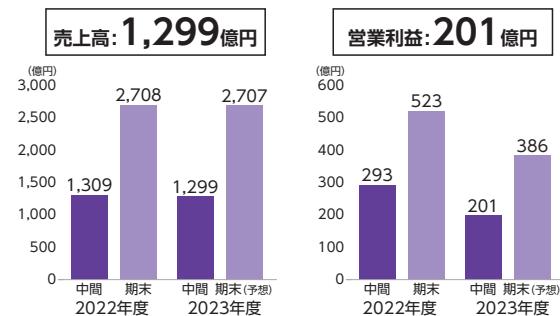
- 運送・倉庫・検査・分析、情報処理等その他事業会社の売上高は増加



## 機能商品

売上高：前年同期に比べ10億円(0.8%)減少し1,299億円  
 営業利益：為替の影響や石炭等の原燃料価格下落に伴い取引条件が改善したものの、在庫受払差の悪化や石英ガラス、ジルコニア等の出荷減少により、前年同期に比べ93億円(31.6%)減少し201億円

- エチレンアミンは、世界的な景況感悪化に伴い需要減少したが円安進行と価格は正により販売価格は上昇
- 計測関連商品は、欧米、中国向け液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が減少
- ハイシリカゼオライトは、自動車用途を中心に需要回復、円安進行と価格は正により販売価格は上昇
- ジルコニアは、装飾用途・歯科用途で需要減少したが円安進行と価格は正により販売価格は上昇



# 決算概況(連結)

## 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

	当中間期	前 期		当中間期	前 期
	2023年9月30日現在	2023年3月31日現在		2023年9月30日現在	2023年3月31日現在
<b>資 産 の 部</b>			<b>負 債 の 部</b>		
流動資産	723,263	707,625	流動負債	343,789	336,312
現金及び預金	134,296	120,153	支払手形及び買掛金	115,275	122,903
受取手形、売掛金及び契約資産	285,547	292,069	短期借入金	148,710	149,340
棚卸資産	244,991	257,132	その他	79,802	64,068
その他	58,427	38,269	固定負債	69,236	63,740
固定資産	515,302	486,625	長期借入金	31,558	27,390
有形固定資産	374,265	357,944	その他	37,677	36,349
無形固定資産	10,481	10,461			
投資その他の資産	130,556	118,220			
			負債合計	413,025	400,052
			<b>純 資 産 の 部</b>		
資産合計	1,238,566	1,194,251	株主資本	726,685	712,612
			その他の包括利益累計額	40,108	26,191
			その他	58,747	55,394
			純資産合計	825,541	794,198
			負債純資産合計	1,238,566	1,194,251

## 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期
	2023年4月1日~ 2023年9月30日	2022年4月1日~ 2022年9月30日
売上高	485,679	526,649
売上原価	382,352	410,910
売上総利益	103,326	115,738
販売費及び一般管理費	71,222	70,712
営業利益	32,104	45,026
営業外収益	13,491	20,696
営業外費用	1,205	1,068
経常利益	44,389	64,654
特別利益	114	1,022
特別損失	1,174	1,430
税金等調整前四半期純利益	43,329	64,247
法人税等	13,571	19,719
四半期純利益	29,758	44,527
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,041	2,486
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,716	42,040

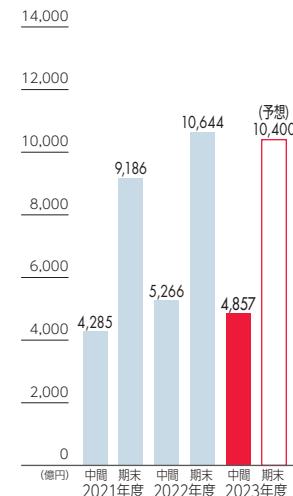
## 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

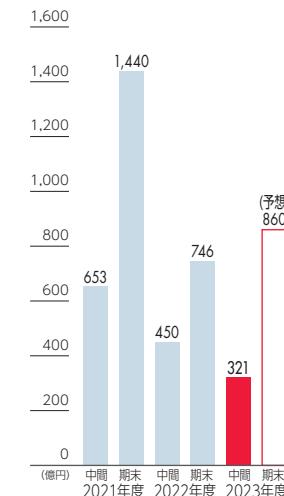
	当中間期	前中間期
	2023年4月1日~ 2023年9月30日	2022年4月1日~ 2022年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	58,131	△ 34,930
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 33,086	△ 29,780
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 14,285	13,017
現金及び現金同等物に係る 換算差額	3,292	6,021
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	14,053	△ 45,672
現金及び現金同等物の 四半期末残高	133,475	115,140

# 業績・配当金の推移(連結)

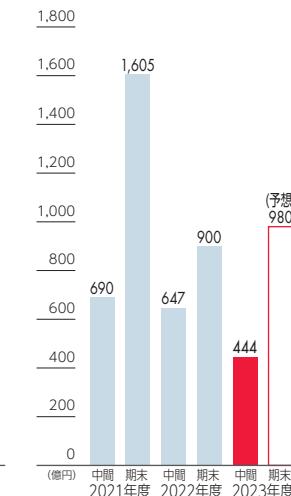
## 売上高



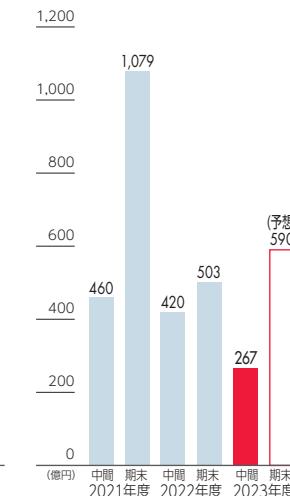
## 営業利益



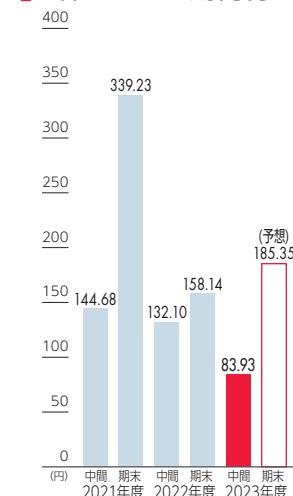
## 経常利益



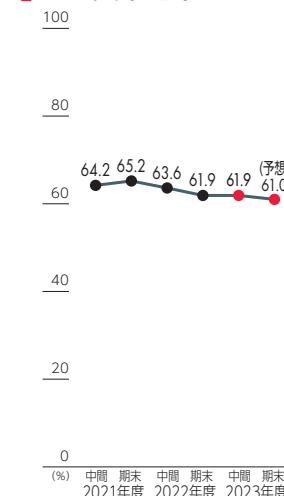
## 親会社株主に帰属する当期純利益



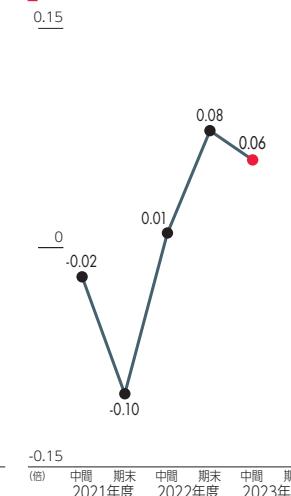
## 1株当たり当期純利益



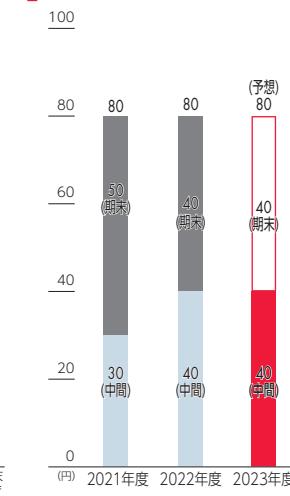
## 自己資本比率



## ネットD/Eレシオ



## 配当金



詳細は当社ウェブサイト「IR情報」: <https://www.tosoh.co.jp/ir/>



## 会社概要

(2023年9月30日現在)

### 会社概要

設立	1935年2月11日
資本金	551億73百万円
従業員数	連結 14,517名 (単体 3,943名)
本社所在地	〒105-8623 東京都港区芝三丁目8番2号

### 取締役および監査役

代表取締役社長	社長執行役員	乗田 守
代表取締役	常務執行役員	安達 徹
取締役	常務執行役員	土井 亨
取締役	常務執行役員	吉水 昭広
取締役	常務執行役員	亀崎 尊彦
取締役(社外)		阿部 勲
取締役(社外)		本坊 吉博
取締役(社外)		日高 真理子
取締役(社外)		中野 幸正
常勤監査役		米澤 啓
常勤監査役(社外)		岡山 誠
監査役(社外)		寺本 哲也
監査役(社外)		尾崎 恒康

### 執行役員 (取締役兼務者を除く)

常務執行役員	大道 信勝
上席執行役員	村田 富
	井出 輝彦
	堀内 秀敏
	児島 康弘
	木内 孝文
	菅田 光孝
	申本 達治
執行役員	野村 正樹
	高野 玲
	松島 聡介
	峯 隆幸
	藤井 宣哉
	小川 宏豊
	岡成 英治
	坂田 昌繁
	村田 恒
	中禮 誠也
	松村 善則
	井本 英昭
	西村 光浩

## 株式の状況

(2023年9月30日現在)

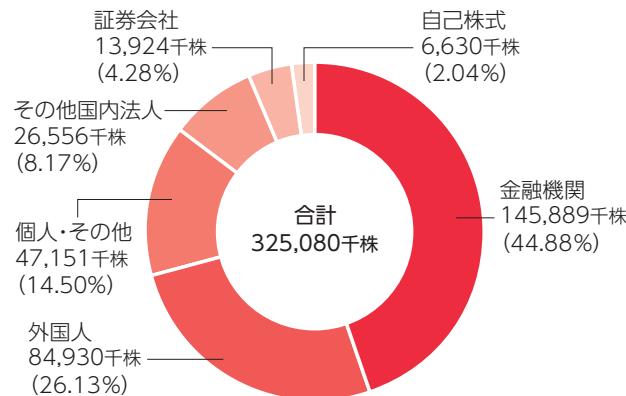
発行可能株式総数	900,000,000 株
発行済株式総数	325,080,956 株
株主数	72,478 名

### ▶大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	53,507	16.80
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	23,212	7.29
株式会社みずほ銀行	7,046	2.21
三井住友信託銀行株式会社	6,702	2.10
日本生命保険相互会社	6,683	2.10
三井住友海上火災保険株式会社	5,894	1.85
東ソ一共和会	5,517	1.73
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	5,029	1.58
農林中央金庫	4,992	1.57
株式会社山口銀行	4,972	1.56

(注) 1. 当社は、自己株式を6,630千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### ▶所有者別株式分布状況



## (お知らせ) 株主総会資料の電子提供制度について

2022年9月1日施行の会社法改正により株主総会資料の電子提供制度が始まりました。

同制度により、2023年3月以降に開催される株主総会から、株主総会資料を自社のウェブサイトに掲載し、株主総会資料が掲載されている当該ウェブサイトのアドレス等を書面で株主様にお送りしております。

### 電子提供制度のイメージ

#### 電子化された資料の閲覧方法

議決権  
行使書

通知書面  
アクセス  
URL

お持ちのパソコン、スマートフォン、タブレットなどからインターネットでアクセスして資料をご確認いただけます

当社は、昨今のインターネットの普及および環境への配慮の観点から、将来的に株主総会資料の書面によるお届けを取りやめ、電子提供のみに移行させていただくことを検討しております。\*

なお、この様な株主総会資料の電子提供への移行にあたっては事前に株主の皆様にお知らせいたしますので、インターネットで株主総会資料の閲覧が困難で、書面での受け取りを希望される株主様は「書面交付請求」のお手続きをお願いいたします。

株主の皆様には何卒ご理解賜りますようお願いいたします。

\*株主総会資料の電子提供への移行後は、書面交付請求のお手続きをいただいた株主様に限り、書面で株主総会資料をお送りさせていただきます。

### ●書面交付請求のお手続き先

下記の2通りのお手続きがございます。

#### ■証券会社へのお手続き

株主様が口座を開設されている証券会社にお申し出ください。

#### ■株主名簿管理人(三井住友信託銀行株式会社)へのお手続き

三井住友信託銀行株式会社の専用コールセンターよりお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社

専用コールセンター：0120-533-600 受付時間：9:00～17:00(土・日・祝日および12/31～1/3を除く)

また、お手続きの詳細は同社下記ホームページからもご確認できます。

電子提供制度についてのご案内(会社法の一部改正)

<https://www.smbt.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>



### ●書面交付請求のお手続きについて

現在お手続きを受付しております。

2024年3月31日までにお手続きを完了いただきますと、2024年の株主総会資料を書面でお送りさせていただきます。

## オフィシャルサイト

<https://www.tosoh.co.jp/>



## SNS公式アカウント



株主の皆さまの  
声をお聞かせください

コエキク

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、  
アクセスキー入力後に表示される  
アンケートサイトにてご回答ください。

<https://koekiku.jp>

アクセスキー



ご回答いただいた方の中から  
抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。  
<https://www.pronexus.co.jp/>  
アンケートの問い合わせ先は「コエキク事務局」  
✉ [koekiku@pronexus.co.jp](mailto:koekiku@pronexus.co.jp)

最新ニュースの他、X（旧Twitter）でIR情報の更新を今後発信予定

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	電子公告とします。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL <a href="https://www.tosoh.co.jp">https://www.tosoh.co.jp</a>
定時株主総会	毎年6月下旬	株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日	郵便物送付先 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
単元株式数	100株		

## ご案内

### 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様が口座を開設されている証券会社にお申し出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### 支払期間経過後の配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

株式に関するお手続き等でご不明点がございましたら、三井住友信託銀行のFAQサイトをご利用ください

 [株式に関するお手続き・よくあるご質問はこちら](https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/) >>>

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>



ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。